

中国専門家の集まりとして

川島 真（東京大学）

64年目を迎える現中学会

1951年に成立した日本現代中国学会も2015年で64年目を迎えた。未だ日本が講和をおこなっていない段階で、初代理事長の平野義太郎先生をはじめ、当時の会員たちは社会主義国である中華人民共和国の現在ほどの発展を想像したであろうか。この間、社会主義国家建設、反右派闘争、大躍進、文化大革命、日中国交正常化、改革開放、天安門事件、そしてめざましい経済発展と大国化、日中関係の悪化という時の流れに、この学会も向き合ってきたことになる。学会ウェブサイトに掲載されている『現代中国』の特集の変化をみれば

（<http://www.genchugakkai.com/back-number.html> [2015年1月30日アクセス]）、
その軌跡が見て取れよう。

このような中国の変容は、その時々の中国研究者たちにも影響を与えてきた。まして、重い過去を抱え、隣国の日本であればなおさらである。とくに昨今の中国の所謂大国化やそれにともなう社会変容、また日本国内の社会、および学術状況の揺らぎにともなって、日本の中国研究の位置づけもまた動いている感がある。

中国研究専門家の位置づけ

中国が世界第二の経済大国になるなど、めざましい発展を見せる中で、それへの評価や今後の見通しは別にして、「中国を語ること」は最早中国専門家の専売特許では無くなった。政治学、経済学、社会学、自然科学をはじめとする様々な学問領域で、「中国」は避けて通れない課題であり、中国語を用いず、また現地調査もおこなわずに「中国を語る」言論空間さえ形成されつつある。一般社会においても、官公庁や企業などで、かつては「中国赴任」はチャイナ・スクールが主たる担い手であったが、もはやキャリア形成の上で「中国駐在」がひとつの経験として位置づけられ始めた。英語人材が、「中国」を経験し、それに対応するだけの人材が中国側にも蓄積されるようになってきている。

また、研究対象としての中国はもはやフロンティア性を失いつつある。非常に多くの外国人が中国に住み、研究者でも、ジャーナリストでもない人々が、中国での日常生活の中から情報発信をするようになった。中国は、研究者で無ければいかないような場所、ではもはやない。

「中国の語り手」は既に多様化し、そこには諸科学、ディシプリンに基づいた議論から、生活体験に密着したものまであり、量的にも激増している状況にある。

こうした時代にあって、中国専門家は何をなすべきなのか、どこにその存在意義があるのか、何を語るべきなのだろうか。学会としての長期的な課題のひとつは、このような「中国専門家の集まり」としての総体的な位置づけを考えることにあろう。

中国研究の細分化と「跨領域」

他方で、日本だけをとっても、中国研究、とりわけ現代中国研究の進展は著しい。だが、これは学問の進展の当然の帰結だが、研究の細分化が進んでいる。現代中国関連でも、既に諸領域ごとに学会が設立されている。これは、研究の進展の結果として受け止めるべきだろう。このような状況下で、本学会のような、政治学や法学から文学まで幅広い研究者が集う場は、焦

点がないのではなく、むしろ逆に貴重になっていくと考える。年に数度あれ、各地域部会、また全国大会で顔を合わせて議論することはきわめて貴重な機会であろう。

また、こうした個別領域の学問の進展と裏腹に、「細分化」された学術的な議論は社会に届きにくく、書店の中国関連書籍には本学会の会員による学術的な書籍よりも、より「読みやすく、わかりやすい」ものが目立っている。まして、それが日本語で情報発信され、紙媒体でしか公にされていなければ、世界に流通することは難しい。本学会の活動についても、中国語や英語でのセッション実施や、あるいは『現代中国』のコンテンツをデジタル化して発信することなど、検討していく必要があるのかも知れない。

そして、中国研究がこれだけ社会からの要請が高い分野でありながら、博士学位取得者の就職難はいっそう顕著になっていることも問題だ。本学会は、これまでも若手研究者に対して研究成果公表の場を積極的に提供してきたが、今後もこうした問題といかにとり組むのか、本学会として何ができるのかということを考えていかねばならないだろう。

目下の課題

以上のような大きな課題を意識してはいても、喫緊の課題は、やはり本学会の活動基盤を見つめ直し、諸活動を円滑におこなうことが大切なのだが、2014年10月の全国理事会において理事長に選出され、既に数ヶ月が過ぎたものの、本学会が目下抱えている課題とただ対峙するだけで、何もできていないのは忸怩たるところがある。目下、本学会の最大の課題のひとつは、財務問題であり、任期中に何とか改善の目処を立て、恙なく70周年を迎える素地を少しでも築きたいと考えている。

また、本学会の活動の基盤は各地域部会にある。さまざまな意味での首都圏集中が問題となる中、地域部会の活発な活動は本学会の誇るべきことであるし、また東日本大震災の被災地を含め、大会の実施場所なども考慮していくことが可能だろう。

各地域部会を中心に中国専門家どうしの対話の場が形成され、『現代中国』、ニュースレター、ウェブサイト、そして全国大会などの場で全国の会員が相互に切磋琢磨するという、学界活動の基本を維持、発展させることは、それだけで実は容易ではない。また、こうした基礎的なところこそ、上記のような大きな問題を考える上で重要だと考えている。内外の中国研究の諸学会との連携も視野に入れながら、次期体制にバトンタッチできるように学会運営の補助ができるとを考えている。